

平成 28 年度事業報告

概要

- 1 公益目的事業である資格付与講習(登録講習)等は平成 27 年度実績を若干下回る 200 回を開催し、受講者総数は 9668 人となり平成 27 年度比 4.5%減少となった。
- 2 公益目的事業である登録講習等事業の的確な実施と適正経理の確保を図り、不特定多数の事業場・個人労働者等の利益の増進へ寄与するものとなるよう運営に留意した。
- 3 収支状況は、当期一般正味財産増減額が会計全体でマイナス 68 万円余、公益目的事業会計はマイナス 130 万円余となり、収支相償は確保された。
- 4 地区労働基準協会と当会の組織存立の基盤である地区労働基準協会員数の減少傾向が続いていることを踏まえ、対応策を試行した。

I 事業

1. 公益目的事業(安全衛生教育事業等)の実施

(1) 資格付与講習

北海道労働局登録教習機関として次の技能講習等を実施した。

イ、「フォークリフト運転技能講習」等 12 種の技能講習を 200 回実施。

ロ、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習を 4 回実施。

平成 28 年度技能講習等実施状況

講 習	回 数	受講者数	講 習	回 数	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険 作業主任者技能講習	19 (19)	1,055 (1,266)	クレーン運転技能講習(小型 移動式・床上操作式)	15 (16)	364 (385)
ガス溶接技能講習	10 (10)	342 (383)	玉掛け技能講習	29 (25)	947 (804)
乾燥設備作業主任者技能講習	4 (4)	213 (199)	プレス機械作業主任者技能 講習	2 (2)	77 (99)
酸素欠乏危険作業主任者 技能講習	25 (24)	1,761 (1,850)	フォークリフト運転 技能講習	36 (36)	941 (1,012)
特定化学物質・四アルキル 鉛等作業主任者技能講習	15 (14)	1,060 (1,021)	有機溶剤作業主任者技能 講習	20 (24)	1,489 (1,617)
石綿作業主任者技能講習	7 (6)	377 (290)	鉛作業主任者技能講習	2 (5)	75 (165)
安全衛生推進者等養成講習	16 (16)	967 (938)	合 計	200 (203)	9,668 (10,127)

(下段は平成 27 年度)

議案第1号

- (2) 労働災害防止・健康保持増進のための講習、セミナー
 - イ、衛生管理者試験準備講習会
札幌市において4回開催した。受講者数は132名。
 - ロ、衛生管理者等セミナー
札幌市において1回開催した。参加者数は28名。
- (3) 労働条件確保・向上研修会
地区労働基準協会と連携し労務管理実務講習会を9月～12月に全道8地区で開催した。受講者総数は470名。
- (4) 平成28年度 第37回北海道産業安全衛生大会
平成28年9月16日、北海道労働局・中央労働災害防止協会・北海道経済連合会の後援を受け、当会ほか17の安全衛生関係団体が主催者となり「共済ホール」において全道からの約500名の参加を得て北海道産業安全衛生大会を開催した。

基調報告

第12次労働災害防止計画の推進状況 ～ 転倒災害の現状と対策

北海道労働局労働基準部安全課長 工藤英司氏

事例報告

当社における労働安全衛生の取り組みについて

(株) 明治札幌工場 安全管理者 大道智孝氏

特別講演

ストレスチェック制度の施行を踏まえて

産業医科大学 非常勤助教 岩崎明夫氏

2. 収益事業

登録技能講習等の教材として受講者に講習用テキスト9,064部を販売した。

3. その他の事業（労働関係法律周知・啓発事業の実施）

(1) 労働条件の確保・改善対策の推進

イ、国の委託事業「新規起業事業場就業環境整備事業」「介護事業場就業環境整備事業」「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー」「無期転換等セミナー」を実施することにより、それぞれの事業対象ごとに労働条件の確保・改善のための説明会、個別指導等の周知啓発活動を行った（（公社）全国労働基準関係団体連合会北海道支部として実施）。

ロ、平成28年10月12日付けで北海道労働局長と北海道知事連名の「長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」に向けた取組に関する要請」により「過重労働解消キャンペーン」等の周知啓発協力要請を受け、当連合会ホームページに掲載するとともに各地区協会へ周知した。

ハ、平成29年2月22日付けで北海道労働局長より「「過労死ゼロ」に向けた緊急要請」により、週の労働時間が60時間以上の労働者割合が全国平均より高い状況下にある等をふまえて「過労死ゼロ」実現の取組への周知・啓発協力要請があり、当連合会ホームページに掲載するとともに各地区協会へ周知した。

議案第1号

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策の推進

イ、本年度の北海道労働局の重点項目である第12次労働災害防止計画推進、転倒災害防止対策、ストレスチェック制度施行について、北海道産業安全衛生大会、各地区労務管理講習会等の主要テーマと位置づけて周知、意識高揚に努めた。

ロ、日本労働衛生コンサルタント会との連携により受動喫煙防止セミナーを開催(3回)した。

ハ、平成28年11月24日付けで北海道労働局長より「死亡災害の多発を受けての総点検の実施について(緊急要請)」により、第12次労働災害防止計画最終年度を前にしての死亡労働災害多発傾向を踏まえた取り組み強化の要請があり、当連合会ホームページに掲載するとともに各地区協会へ周知した。

ニ、中央労働災害防止協会、地区労働基準協会との連携によりリスクアセスメント実務研修会を4回開催した。

ホ、中小企業無災害記録証

地区労働基準協会からの推薦により本年度合計11件を中央労働災害防止協会に進達し中小企業無災害記録証が授与された。

II 会議等

1. 会議の開催等

- | | | |
|---------------------------------|-------------|----------|
| (1) 定時総会 | 平成28年6月21日 | 札幌全日空ホテル |
| (2) 理事会 | | |
| 第1回 | 平成28年5月23日 | 札幌全日空ホテル |
| 第2回 | 平成28年6月21日 | 札幌全日空ホテル |
| 第3回 | 平成28年11月14日 | 札幌全日空ホテル |
| 第4回 | 平成29年3月22日 | 札幌全日空ホテル |
| (3) 事業監査 | 平成28年5月10日 | 札幌全日空ホテル |
| (4) 全道地区支部長会議(兼 地区労働基準協会事務局長会議) | 平成29年2月20日 | 札幌全日空ホテル |
| (5) 新任地区支部長(兼 地区労働基準協会事務局)会議 | 平成28年12月5日 | 札幌エルプラザ |
| (6) 北海道産業安全衛生大会実行委員会 | 平成28年7月21日 | 札幌全日空ホテル |

2. 関係機関・団体等主催の会議等への参加

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) (公社)全国労働基準関係団体連合会開催の諸会議 | |
| ・平成28年度通常総会 | 平成28年5月25日 |
| ・第1回全国事務局長会議 | 平成28年5月25日 |
| ・平成28年度全国支部事務局長会議 | 平成29年2月24日 |
| ・平成28年度拡大ブロック代表者会議 | 平成29年3月24日 |
| (2) 中央労働災害防止協会関係の諸会議 | |

議案第1号

- ・ 第3回幹事会・平成28年度通常総会 平成28年5月26日
- ・ 北海道東北ブロック労働基準協会（連合会）連絡会議 平成28年9月12日
- ・ 都道府県労働基準協会連絡会議 平成29年2月23日
- (3) (一社) 全国登録教習機関協会関係の諸会議
- ・ 新任実施管理者研修 平成28年10月7日
- ・ 北海道・東北ブロック会議 平成28年11月22日
- (4) 北海道労働局関係の諸会議等
- ・ 安全衛生関係団体等連絡会議 平成28年4月27日
- ・ 北海道労働局・安全衛生関係団体等協議会
- 第1回 平成28年11月28日
- 第2回 平成29年2月10日
- ・ 安全衛生表彰式 平成28年7月6日
- (5) 北海道産業保健活動推進協議会 平成29年2月24日
- (6) 北海道メンタルヘルス連絡会議 平成29年1月18日

3. 創立50周年記念式典の開催

昭和41年に北海道労働基準協会を発展的に改組し公益法人「社団法人北海道労働基準協会」として発足以来50周年をむかえたことを記念して、本年6月21日開催の定時総会に引き続き札幌全日空ホテルにおいて、来賓以下80余名の参加を得て創立50周年記念式典を挙

行した。

III 広報

1. 会報「労基ニュース」

「労基ニュース」は地区労働基準協会会員等に労働関係法の改正内容の周知、労働基準行政等の最新情報提供を目的とし隔月(偶数月)発行した。

2. ホームページ

講習日程、大会・セミナー等の告知、関係行政機関からの周知要請等について随時更新した

IV その他

地区労働基準協会会員数の減少傾向が続いていることを踏まえ、地区協会と連携して著名事業場に対する加入勧誘の取り組みを試行した。

*事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しない。